

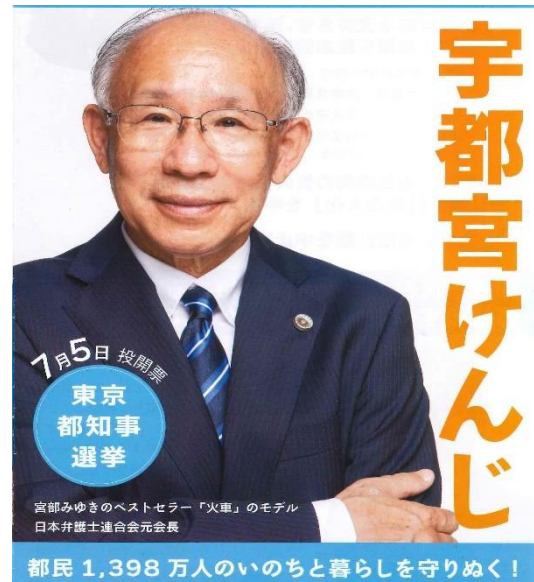


# 建交労

2020年夏季闘争推進ニュース

## 都知事選挙・宇都宮健児さん勝利で コロナ対策強化と暮らし・福祉の拡充を

6月18日（木）に東京都知事選挙が始まりました。建交労中央本部は、東京都本部と共に全労連や野党各党が推薦する「宇都宮健児さん」の支援決定を6/16（火）におこないました。宇都宮さんは、長い間の弁護士活動で都民の暮らしと権利を守るために奮闘し、小池都政からの転換をいち早く表明しました。都内はコロナ感染者が後を絶ちません。さらには「緊急事態宣言」による活動自粛の影響で、飲食店や中小・零細企業の破倒産が続出し、経済不振を理由に労働者の賃金カットや解雇も増えています。



小池都政は、この4年間で築地移転にもなう公約破りを平然とおこない、安倍政権と一体なり大開発計画を推進し、安倍政権による消費税増税など国保・介護保険料の負担増などで苦しむ都民に背を向けてきました。コロナ対策に至っては、オリンピックの開催延期が決まるまで、PCR検査の積極推進を拒み、都内での

集団的感染爆発を誘発しました。4年前公約した保育園の「待機児童ゼロ」を投げ出し、今年も待機児童は約1万8千人となっています。自民党政治を容認する小池都政から転換するためにも「宇都宮健児」さんの当選を目指して奮闘しましょう。都内在住の友人・知人へ、棄権防止と投票を呼びかけましょう。

## 20 夏季一時金要求提出196 組織 49.7% コロナ禍に負けず、有額回答を引き出そう

2020年夏季一時金闘争のとりくみは、196組織49.7%となっています。コロナ禍の影響もあり、まだ20春闘が決着していない組織も少なくありません。さらには経済状況が安定しないことを理由にして企業によっては、一時金の減額回答をする可能性もあります。必ず要求提出をおこない、団交開催と有額回答を引き出すとりくみを追求しましょう。県本部・支部は各職場のとりくみ状況を把握し、必要な援助・指導をおこないましょう。データベースへの入力作業も徹底して下さい。

2020年夏季一時金回答状況（県別） 2020年6月26日現在

地本名	交渉単位数	要求提出数	要求提出率 (%)	月給						
				要求額 (円)	回答数	回答額 (円)	前年比 (円)	妥結数	妥結額 (円)	前年比 (円)
JR	7	6	85.7	956,780	6	686,082	-40,896	6	686,082	136,173
北海道	20	6	30.0	550,000	2			2		
青森	4	0	0.0		0			0		
岩手	2	1	50.0	451,332	1	293,367	-3,898	1	293,367	-3,898
宮城	1	0	0.0		0			0		
秋田	3	0	0.0		0			0		
山形	1	0	0.0		0			0		
福島	2	0	0.0		0			0		
茨城	3	1	33.3	880,000	1	683,403	170,234	1	683,403	170,234
栃木	3	3	100.0	766,667	3	328,444	328,444	1	530,000	
群馬	4	0	0.0		0			0		
埼玉	8	0	0.0		0			0		
千葉	1	1	100.0	900,000	1	450,000		1	450,000	
東京	30	22	73.3	854,777	4	433,484	-109,804	4	433,984	-109,424
神奈川	13	10	76.9	813,689	6	260,519	103,444	1	545,000	299,467
新潟	4	0	0.0		0			0		
富山	2	1	50.0	600,000	1	400,000	-7,000	1	400,000	-7,000
石川	0	0			0			0		
福井	0	0			0			0		
山梨	1	0	0.0		0			0		
長野	1	1	100.0	1,000,000	0			0		
岐阜	7	3	42.9		3	123,500	-47,650	1	100,000	-71,150
静岡	12	7	58.3	784,607	3	333,333	-31,222	2	380,000	150,000
愛知	69	13	18.8	659,538	34	336,280	-40,862	34	359,614	-25,051
三重	4	4	100.0	380,000	3	301,799		3	301,799	
滋賀	6	6	100.0	500,000	4	209,380	-22,525	3	209,380	-22,525
京都	34	11	32.4	795,455	3	228,467	1,733	2	223,623	10,155
大阪	42	29	69.0	879,655	11	271,771	-95,501	6	318,667	-94,514
兵庫	53	42	79.2	997,561	7	333,041	-76,521	5	328,548	-81,014
奈良	0	0			0			0		
和歌山	10	4	40.0	345,000	4	113,000	-32,400	2	176,000	19,250
鳥取	2	1	50.0	700,000	1	245,000	-10,000	1	245,000	-10,000
島根	0	0			0			0		
岡山	0	0			0			0		
広島	5	3	60.0	866,667	0			0		
山口	0	0			0			0		
徳島	6	5	83.3	760,000	0			0		
香川	0	0			0			0		
愛媛	0	0			0			0		
高知	1	0	0.0		0			0		
福岡	11	10	90.9	638,020	3	138,175	-156,471	3	138,175	-156,471
佐賀	3	1	33.3	843,082	2	398,980	-356,876	1	37,500	-718,356
長崎	1	1	100.0	510,600	1	265,512	682	1	265,512	682
熊本	7	0	0.0		0			0		
大分	4	0	0.0		0			0		
宮崎	0	0			0			0		
鹿児島	1	0	0.0		0			0		
沖縄	2	2	100.0		2	112,500	-22,500	2	112,500	
全国平均	390	194	49.7	814,451	72	318,050	-30,504	53	350,372	-11,482



# 3つの緊急課題

## 1. 医療体制を充実させ、補償の徹底でコロナ対策を抜本的に強化。

- ▶ PCR 検査体制の強化
- ▶ 病院、保健所、医療従事者に対する財政支援を強化
- ▶ 病床を増やし、命を守る医療器具の充実
- ▶ 命をつなぐ生活補償の徹底  
中小業者、非正規労働者、フリーランス、学生も対象に

## 2. 都立・公社病院の質の低下に「なる」 「独立行政法人化」を中止。

## 3. カジノ誘致計画を中止する。

## 都民一人ひとりが希望の持てる東京へ。 都政のすべてを、都民のために。

地方自治法では地方自治体の役割を「住民の福祉の増進」と定めています。したがって、都政の役割は都民一人ひとりの命と暮らしを守ることにあります。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、都民一人ひとりの雇用を守る、営業を守る、住まいを守る、生活を守る、命を守ることこそが都政の最大の役割です。

今こそ、都民一人ひとりが、希望の持てる都政を確立するときです。  
宇都宮けんじと一緒に、都政を都民の手に取り戻しましょう。



## あらゆる貧困をなくす

- 働く者の貧困～正規労働者を増やし、公契約条例を制定する。
- 住まいの貧困～都営住宅の戸数を増やす。家賃補助・公的保証人制度の導入。
- 子どもの貧困～学校給食を完全無償化する。
- 女性の貧困をなくし、ジェンダー平等社会を推進する。

## 都民の命と健康を守る

- 都立・公社病院の独立行政法人化(実質的な民営化)を中止。
- 保育士・介護労働者の労働条件を改善し、認可保育園・特別養護老人ホームを充実させる。
- 視覚障害者の転落防止のためのホームドアを設置。障害者差別のないバリアフリーのまちづくり。
- 横田基地へのオスプレイ配備を、都民の安全のために反対する。

## 住んでよかった東京を

- 防災・減災・人間らしい避難者生活の確立。
- 気候変動対策を抜本的に強化し、緑と都市農業を守る。
- 地域住民の意見に耳を傾け、道路政策を見直す。
- 騒音が激しく、落下物の危険がある、羽田空港新ルート低空飛行の実施に、都として反対する。
- カジノ誘致をしない  
～人の不幸を踏み台にする経済政策はとらない。
- 都民参加型の都政へ。一定額の予算の使途を都民が提案し、投票で決める制度の強化。

## 誰もが学べる東京へ

- 義務教育は、修学旅行や教材も完全無償化
- 所得制限のない高校授業料の無償化
- 夜間中学・夜間定時制高校の拡充
- 都立大学・専門学校授業料半額化、無償化を目指す。

## 人権が守られる暮らし

- 罰則付きハイストビス子禁止条例を制定する。
- 同性カップルのパートナーシップ制度の導入。
- 出前福祉制度の導入～福祉にたどり着けない悲劇をなくす。
- 子どもの権利条例をつくる。

6月6日(土)

「コロナ災害を乗り越えるいのちもくらしを守るなんでも相談会」の都内相談会に参加

3月30日(月)

引きこもりの自立支援を謳う「引き出し屋」と呼ばれる感質業者の関与者を逮捕監禁罪等で告訴する  
告訴状を警視庁牛込警察署に提出

3月22日(日)

地下鉄サリン事件が発生してから25年。地下鉄サリン事件被害対策弁護団団長・オウム真理教犯罪被害者支援推進理事長として、犠牲者を追悼し、隠ヶ岡駅で献花

3月9日(月)

「新型コロナウイルス対策のための特措法改正に反対する緊急声明」に関する記者会見を行いました

## オリンピック問題への対応

感染症対策の専門家が来年の開催を困難と判断した場合、IOCに対して中止の働きかけをする。浮いた予算を都民の命と暮らしを守るために使う。

2019年  
12月10日(火)

都政監視委員会の皆さんと都議会を傍聴。傍聴終了後、傍聴参加者の皆さんと懇話会を行いました